

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	愛知県		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																																																																																																															
						財政健全化等	×	歳入総額	4,455,470			4,252,500	実質収支比率			9.7	8.2																																																																																																													
市町村名	東栄町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	4,171,048	3,990,555	経常収支比率	74.3	76.2																																																																																																																	
						首都	×	歳入歳出差引	284,422	261,945	(※1)	(76.7)	(78.3)																																																																																																																	
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	55,403	85,714	標準財政規模	2,367,935	2,145,793																																																																																																																	
						中部	○	実質収支	229,019	176,231	財政力指数	0.18	0.19																																																																																																																	
人口	令和2年国調(人)		2,942		産業構造(※5)	過疎	○	単年度収支	52,788	33,315	公債費負担比率	12.7	13.7																																																																																																																	
	平成27年国調(人)		3,446			山振	○	積立金	303,955	72,696	健全化判断比率																																																																																																																			
	増減率(%)		-14.6			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																	
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)		2,935		第1次	指数表選定	○	積立金取崩し額	178,710	183,386	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																	
	うち日本人(人)		2,919			89	131	実質単年度収支	178,033	-77,375	実質公債費比率	8.7	9.1																																																																																																																	
	令03.01.01(人)		3,052		第2次			基準財政収入額	376,551	388,451	資金不足比率(※4)																																																																																																																			
	うち日本人(人)		3,035			344	462	基準財政需要額	2,211,910	2,005,545	簡易水道特別会計	18.1	-																																																																																																																	
	増減率(%)		-3.8		26.1	29.5	標準税収入額等	456,511	471,432	公共下水道事業特別会計	6.9	-																																																																																																																		
	うち日本人(%)		-3.8		885	975	経常経費充当一般財源等	1,783,735	1,635,961																																																																																																																					
	面積(km ²)		123.38		67.1	62.2	歳入一般財源等	3,157,498	2,901,904																																																																																																																					
人口密度(人/km ²)		24																																																																																																																												
世帯数(世帯)		1,294																																																																																																																												
職員の状況																																																																																																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,012,765	3,706,667																																																																																																																			
	市区町村長	1	6,050	一般職員等(※6)	一般職員	108	278,208	2,576	うち公的資金	3,653,860	3,316,855																																																																																																																			
	副市区町村長	1	5,180		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	2,776,600	2,415,418																																																																																																																			
	教育長	1	4,560		うち技能労務職員	7	14,245	2,035	債務負担行為額(支出予定額)	-	-																																																																																																																			
	議会議長	1	2,800		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																			
	議会副議長	1	2,000		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	100,282	100,282																																																																																																																			
	議会議員	6	1,800		合計	108	278,208	2,576	積立金現在高	2,078,470	1,953,225																																																																																																																			
						ラスパイレシ指数			90.1	減債基金	365,327	344,352																																																																																																																		
										その他特定目的基金	889,601	888,650																																																																																																																		
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(4) 簡易水道特別会計</td> <td>(7) 愛知県市町村職員退職手当組合</td> <td>(14) 株式会社とうえい</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(5) 公共下水道事業特別会計</td> <td>(8) 北設広域事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(6) 農業集落排水事業特別会計</td> <td>(9) 愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 新城北設楽交通災害共済組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 東三河広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 東三河広域連合(介護保険特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					(※3)	(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(4) 簡易水道特別会計	(7) 愛知県市町村職員退職手当組合	(14) 株式会社とうえい									(3) 後期高齢者医療特別会計		(5) 公共下水道事業特別会計	(8) 北設広域事務組合												(6) 農業集落排水事業特別会計	(9) 愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)													(10) 愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)													(11) 新城北設楽交通災害共済組合													(12) 東三河広域連合(一般会計)													(13) 東三河広域連合(介護保険特別会計)							
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					(※3)																																																																																																																		
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(4) 簡易水道特別会計	(7) 愛知県市町村職員退職手当組合	(14) 株式会社とうえい																																																																																																																								
		(3) 後期高齢者医療特別会計		(5) 公共下水道事業特別会計	(8) 北設広域事務組合																																																																																																																									
				(6) 農業集落排水事業特別会計	(9) 愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																									
					(10) 愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																									
					(11) 新城北設楽交通災害共済組合																																																																																																																									
					(12) 東三河広域連合(一般会計)																																																																																																																									
					(13) 東三河広域連合(介護保険特別会計)																																																																																																																									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。